



岐阜信用金庫



2023年12月28日

株式会社 早川鐵工所との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 早川鐵工所（代表取締役 早川 幸喜）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2023年12月27日
融資金額	70百万円
期間	7年
資金用途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社 早川鐵工所
所在地	岐阜県山県市佐野 355 番地
代表者	早川 幸喜
事業内容	水栓金具、ガス関連金具、各種継手製造
資本金	10百万円
設立	1967年4月14日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社早川鐵工所
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年12月27日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、株式会社早川鐵工所（以下、「早川鐵工所」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)会社方針および組織体制.....	4
2. サステナビリティ	5
(1)社会貢献に資する取り組み	5
(2)環境保全に資する取り組み	5
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	6
3. インパクトの特定	7
(1)事業内容	7
(2)バリューチェーン分析	8
(3)インパクトレーダーによるマッピング	9
(4)特定したインパクト	12
(5)インパクトニーズの確認	15
4. KPI の設定	18
5. モニタリング	20
(1)早川鐵工所におけるインパクトの管理体制.....	20
(2)当金庫によるモニタリング.....	20
(3)モニタリング期間.....	20

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は岐阜県山県市に本社を構える配管部品の総合メーカーである。

黄銅棒、青銅棒の自動旋盤加工に特化した高精度な金属無人加工技術を確立することで、水栓金具、ガス関連金具をはじめとする各種継手製品を主力製品としながら株式会社 KVK をはじめ水栓設備メーカー、ガス設備メーカー等へ同社技術を提供している。

企業名	株式会社早川鐵工所
本社所在地	岐阜県山県市佐野 355 番地
代表者	代表取締役 早川 幸喜
資本金	1000 万円
売上高	13.4 億円 (2023 年 3 月期)
設立	1967 年 4 月
事業内容	水栓金具、ガス関連金具、各種継手製造
従業員数	52 名 (2023 年 12 月現在)

(2) 沿革

1946 年	早川鐵工所として個人創業
1967 年	株式会社早川鐵工所として法人設立
1972 年	第二工場増設
1991 年	資本金 1000 万円へ増資
1992 年	第三工場増設

(3)会社方針および組織体制

①会社方針

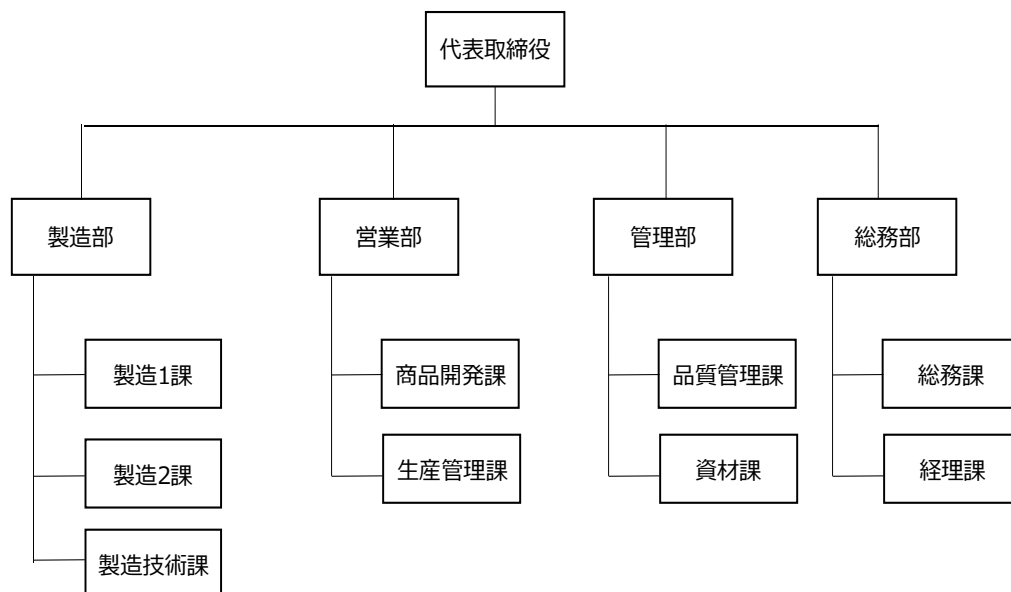
同社では山県市（水栓バルブ発祥の地）にて、近隣同業他社と切磋琢磨しながら築いた高い技術力を有しており、創業以来、常に時代にフィットした企業のあり方を追求し続け、以下の会社方針のもとで、より高品質な製品を安定したコストで供給できる体制を構築している。

※山県市（旧：山県郡美山町）は「美山の水栓バルブ」と言われ、水栓バルブのメッカとされており、高い技術を有した水回り製品製造業者が100社以上集積している。

安く、早く、精密に・・・

②組織体制

同社では下図のように、代表取締役統括の下で事業を展開している。



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社では水道用継手、ガス用継手を主力製品に、黄銅精密部品・配管部品業界のリーディングカンパニーを目指し、創業以来加工技術を磨き上げている。システム化された自動加工ラインの活用により、高品質な製品を低コストかつ安定的に生産、提供することで、水回り、ガス回りといった一般家庭内インフラ整備に大きく貢献している。なかでもソーラー温水器の継手部品については国内シェアの25%内外を占めている。

また、近年では図面の存在しない過去製品の図面製作、再現製作といったリバースエンジニアリング技術にも取り組んでおり、同社の技術の適用範囲の拡大を図っている。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・多様な形状の継手製品の提供により、水道配管、ガス配管について向きの変更、分岐、拡大・縮小などを可能とし、豊かな住環境の実現に貢献している。
- ・高品質な水回り、ガス回り製品は摩耗や損傷による故障リスクを最小限とし、水回りインフラ設備の耐久性を向上させる。これにより、衛生環境が担保され、人々の健康的な生活環境の維持に貢献している。
- ・最小ロット（100 個単位）からの多品種小ロット生産を可能とし、水道用継手、ガス用継手等について必要なタイミングで必要な数量を提供することで、一般家庭インフラ整備についてコスト増加を回避しながらの安定化に貢献している。
- ・創業以来蓄積してきた技術、ノウハウを活用し、リバースエンジニアリング（過去から製造されており、実物はあるが図面等が存在しない製品の図面を再作成し再現する技術）による仏具製造等の新分野に取り組んでいる。

(2)環境保全に資する取り組み

同社では製造過程を中心に、環境リスクの低減及び環境への貢献を目指した事業展開を図っている。また、省資源化、省エネルギー化の推進、廃棄物削減など、環境に配慮した生産活動に積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・生産設備の定期的な省エネ設備への更新、効率的な加工プログラムの開発・利用により、24時間生産体制における過剰なエネルギー使用の抑制に取り組んでいる。
- ・社内照明 LED 化、節電の推進を通じて、事務所、工場、倉庫のエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。
- ・製品洗浄について超音波洗浄設備の導入によりドライ旋削加工を可能とし、水の使用を最小限にし、製造過程における汚水、排水の発生を削減している。
- ・旋盤加工において発生する切子について、リサイクル業者に引き渡すことで排出する産業廃棄物の削減を徹底している。
- ・同社では旋削加工時に旋削油を利用しないため、加工で発生した切子はそのままリサイクルが

可能となり、3R（リデュース・リユース・リサイクル）による環境配慮、廃棄物対策をしている。



同社では旋削加工時に発生する切子を自動回収する仕組みを構築し、製造工程で発生する産業廃棄物の削減、社内生産性の向上を両立させている。

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では従業員がやりがいを持ち、安心して働くことのできる職場づくりに取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・社内各業務の標準化、チェックシート作成を推進し、習得が必要となるスキルを把握できる環境を整備している。また、作業標準化を通じて対応可能要員の拡大、作業負荷の分散に繋げており、スキルアップ支援をしている。
- ・業務上必要となる資格取得については会社負担にて取得を支援するとともに、資格を用いる業務には手当を設定することで従業員の資格取得に向けたモチベーションとやりがい向上を図っている。
- ・月次での品質会議を通じて従業員 1 名 1 名の目標設定、振り返りの機会を提供している。
- ・再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出、産休・育休制度、時短勤務制度の制定、活用による従業員のワーク・ライフ・バランス確保に努めている。また、労働条件については従業員 1 名 1 名と面談のうえ個々の状況を勘案し決定し、多様な人材が柔軟に働き続けられる環境整備に努めている。
- ・作業着の支給、冬季のコンプレッサー排熱を利用した暖房など工場内空調環境の整備など、従業員が健やかに働き続けられる職場環境整備に努めている。また、業務災害総合保険への加入、従業員向け外部健康サポートサービスへの加入、従業員への積極的な制度周知を通じて安心して働き続けられる職場環境の形成に努めている。

3. インパクトの特定

(1)事業内容

同社は NC 旋盤（NC 自動複合機）による黄銅棒・青銅棒加工、非鉄金属旋削加工を主力事業とし、水栓金具、ガス関連金具をはじめとする各種継手製品を主力製品としている。



黄銅棒、青銅棒を旋削加工し、左図に示すような水栓金具、ガス関連金具をはじめとする高品質な各種継手製品を水栓設備メーカー、ガス設備メーカー等へ提供している。

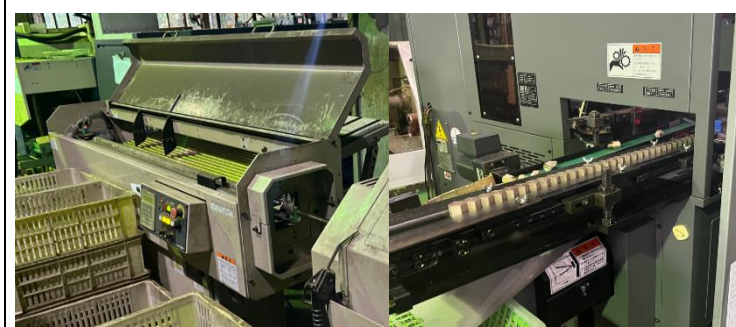
同社は創業以来、NC 自動旋盤加工に特化し加工技術力を磨き上げ、システム化したラインでの自動加工の推進により 24 時間稼働での生産体制を整備している。

この 24 時間稼働での無人加工体制を活用し、高精度かつ低コスト製品を短納期で安定提供することで受注先より高い評価を獲得している。

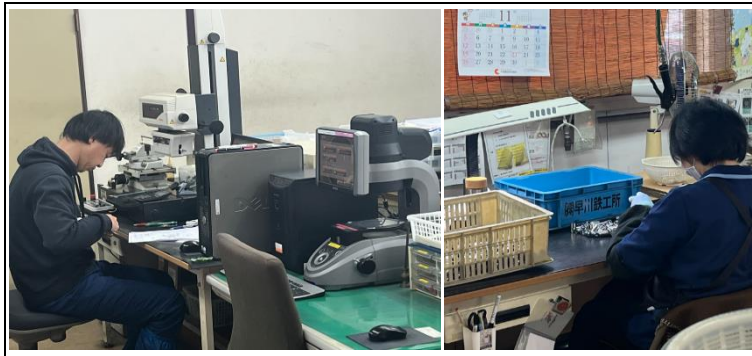


早くより機械加工の自動化、無人運転時間の長時間化に取り組み、現在では 24 時間稼働での無人加工を実現している。

無人加工による効率的生産体制と、この無人加工を支える加工プログラム作成をはじめとする加工ノウハウ、加工技術が同社の強みの源泉となっている。



水回り、ガス回りといった不良の発生が許されない製品提供について、製品品質を担保する検査設備についても先端設備を取り揃え、製品一つ一つについて顧客要求精度の達成はもちろんのこと、社内独自管理精度による厳しい検査を達成した製品の納品体制により、品質を維持している。



不良の発生の許されない各種継手製品の品質を確保するため、先端測定設備の積極導入に加え、熟練技術による検査体制にて製品品質を確保している。

創業以来蓄積してきた技術、ノウハウを活用し、過去から製造されており、実物はあるが図面等が存在しない製品の図面を再作成し、再現するリバースエンジニアリングによる仏具製造等にも新たに取り組んでいる。



左図はリバースエンジニアリングにより再現製作した仏具の一例であるが、同技術を活用し、主力製品である水栓関連設備、ガス関連設備等においても部品供給を支援していく方針である。

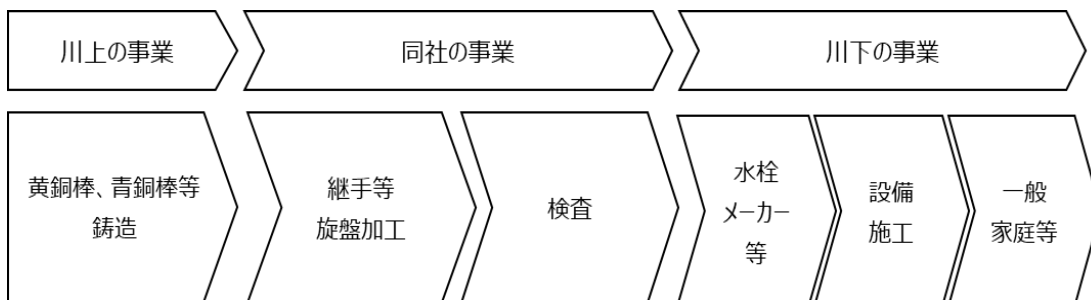
(2)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業である「継手等金具製造事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

同社は黄銅棒、青銅棒を機械加工し、水道用継手、ガス用継手をはじめ多様な一般家庭インフラ構成部品に加工し水栓設備メーカーやガス設備メーカー、設備工事業を通じて一般家庭へ提供している。

システム化したラインでの自動加工の推進による高品質かつ低コスト、短納期での生産体制、先端測定設備の積極導入と熟練技術による検査体制による確実な製品管理体制が同社の強みとなっている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「他に分類されないその他の金属製品製造業（ISIC:2599）」を、川上の事業については「非鉄金属鑄造業（ISIC:2432）」を、川下の事業については「配管・暖房・空調設備工事業（ISIC:4322）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業		川下の事業	
	【2432】 非鉄金属鑄造業		【2599】 他に分類されない その他の金属製品 製造業		【4322】 配管・暖房・空調設備工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水					◎	
食糧						
住居	○				◎	
健康・衛生					○	
教育						
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		○		○		
大気		○		○		○
土壌		◎				
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		◎		○		
気候		○		○		
廃棄物		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○			
経済収束						

上表のうち、川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため分析を省略している。

同社の事業 他に分類されないその他の金属製品製造業 (ISIC:2599)

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では定年後再雇用制度の積極活用、従業員がワーク・ライフ・バランスを確保しながら働きやすい職場環境の整備といった取り組み、従業員個々の状況を勘案した労働条件の設定により多様な人材が働き続けやすい環境整備に努めるとともに、従業員のスキルアップ支援を通じた PI を拡大している。また製造工程において作業着の支給、スポットクーラーなどの設置をはじめとした工場内空調環境の整備など、労働環境改善への取り組みを積極的に推進し NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

「 8.5：すべての人に、働く喜びと正当な対価を」

「 8.8：特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「気候」

製品製造工程において発生する温室効果ガスや汚水などが大気（気候）や水（質）に悪影響を与えてしまうという NI が発現する。

ドライ旋削加工を推進することで旋削加工時の切削油の使用を回避し、製造工程における汚水の発生を最小限に抑制することで NI の緩和に努めている。また、同社では計画的な最新の省エネ設備の導入により、環境負荷を軽減し、温室効果ガスや粉塵の排出を抑制し、NI を緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

「12.4：科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

製造工程において、非効率な製造プロセスによりエネルギー・水・原材料などの過剰利用や廃棄物の発生という NI が発現する。

同社では生産設備の定期的な省エネ設備への更新や効率的加工プログラムの開発、利用により製造時のエネルギー負荷軽減に努めていることに加え、製造過程で発生する切子のリサイクルによる廃棄物削減、社内照明 LED 化の推進等により、製造工程における資源効率の改

善、廃棄物の削減を実現し、NIを緩和している。

上記はSDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「7.3：全世界で、エネルギー効率の改善率を2倍にしよう」

□「12.4：科学物質や有害廃棄物の放出を大幅に減らそう」

□「12.5：廃棄物の発生を、3Rで大幅に減らそう」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により一般家庭用インフラに関するサプライチェーンを支えるというPIが発現する。

同社では、継続的な改善活動、無人加工推進を通じた生産性向上により、製造可能量の拡大、短納期対応を目指すことで水道、ガスといった一般家庭インフラ構成部品の安定提供を支えている。また、同社が立地する山県市は水栓バルブ発祥の地であり、地域における主要産業のサプライチェーンを支え、PIを拡大している。

上記はSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

川下の事業 配管・暖房・空調設備工事業（ISIC:4322）

PI	「水」「住居」「健康・衛生」
----	----------------

川下の事業に関しては「雇用」「大気」「廃棄物」については同社との関連性が希薄と判断し、分析を省略している。

【社会面】

◆「水」「住居」「健康・衛生」

高品質な水回り製品、ガス回り製品が住宅に使用されることで、人々の健やかな暮らしと安全な生活を創出するというPIが発現する。

同社では高品質な水道用継手、ガス用継手の提供を通じて一般家庭住居における水栓設備施工、ガス設備施工の品質向上に貢献しており、住居の水回り機能性向上、ガス利用効率の向上に貢献し、PIを拡大している。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

□「6.1：すべての人に安全で手頃な飲み水を」

□「6.4：安定した水の供給を確保し、水不足で悩む人を減らそう」

□「11.1：スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

「高品質な家庭用インフラ部品等の製造提供を通じた家庭生活への貢献」

「環境に配慮した企業への転換」

「労働環境改善による地域雇用の創出」

① 高品質な家庭用インフラ部品等の製造提供を通じた家庭生活への貢献

・水道用継手等の製造を通じた家庭インフラの機能性向上（SDG3、6、9、11）

同社ではシステム化したラインでの自動加工の推進による高品質かつ低コスト、短納期での生産体制により水道用継手、ガス用継手をはじめ多様な一般家庭インフラ構成部品を製造、販売しており、一般家庭における安定したインフラ整備に貢献している。

また、同社が立地する岐阜県山県市は水栓バルブ発祥の地であり、地域における主要産業サプライチェーンを下支えしている。

今後においても、継続的な生産改善の取り組みのもとで更なる高品質化、短納期化、低コスト化に取り組むとともに、リバースエンジニアリング技術による旧式製品等の供給安定化への貢献を深めていき、高品質な一般家庭用インフラ部品提供を通じて地域におけるインフラ機能の向上への貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、地域一般家庭を中心とした水道、ガスといったインフラの機能性向上、これによる居住者の健康・衛生の向上に貢献する。また、地域主要産業におけるサプライチェーンを支えることで地域産業の発展に貢献することができる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「水」「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面、経済的側面の PI を拡大する。

② 環境に配慮した企業への転換

・生産工程改善への継続的な取り組みを通じた環境負荷低減（SDG7、13）

生産用設備の省エネ設備への定期的な更新、社内照明 LED 化を通じた省エネルギー化の推進や、ドライ旋削加工の推進を通じた汚水発生の抑制、切子のリサイクルによる廃棄物削減など、生産活動における様々な観点より環境負荷を低減させた製品製造により、環境保全に貢献している。

今後は、工場内照明の全面 LED 化推進をはじめとする継続的な生産環境改善を通じた省エネルギー化の推進への取り組みに加えて、自家消費型太陽光発電システムの導入を推進していき、事業活動を通じた総合的な環境負荷低減をより強化していく。

これらの取り組みを通じて、環境に配慮した生産工程改善の推進、事業展開を実現する。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

③ 労働環境改善による地域雇用の創出

・作業標準化と従業員のスキルアップ推進（SDG8）

社内各業務の標準化、チェックシート作成を推進し、習得が必要となるスキルを把握できる環境整備に加えて、業務で活用する資格取得支援を通じて同社の技術力を支える人材育成を図っている。今後、業務に関連する推奨資格や技能検定のサポート体制をさらに強化することでスキルアップの支援環境を整備し、更なる社内人材の育成と同社の価値向上を図っていく。

・労働環境の整備（SDG8）

作業着の支給、工場内空調環境の整備など労働環境改善への取り組みを実施し、従業員が安全、安心に働くことができる労働環境の整備に努めている。今後においても、従業員の意見を取り入れながら設備面、制度面の両面から従業員が安全、安心に働き続けられる労働環境の整備、改善を継続的に取り組んでいく。今後は山県市さくらカンパニー認定事業所[※]や健康経営優良法人認定を新規取得し、健やかな労働環境を整備していく。

※山県市さくらカンパニーとは

「仕事も子育てもいきいきと両立できる山県市」の実現に向けて、山県市では市内企業の人手不足の解消や女性が活躍できる労働環境を創出することを目的に、ワーク・ライフ・バランス推進や女性活躍推進に積極的に取り組んでいる企業・事業所を認定している。

・多様な人材の雇用促進（SDG8）

同社では定年後再雇用制度の積極活用、従業員がワーク・ライフ・バランスを確保しながら働きやすい職場環境の整備といった取り組み、従業員個々の状況を勘案した労働条件の設定により多様な人材の雇用を促進し、地域における雇用創出に貢献している。今後においても、多様な人材個々の状況に配慮した労働条件、労働環境の整備、改善に継続的に取り組むとともに、地域における雇用を維持していき、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

これらの取り組みを通じて、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促すことが可能となる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 7 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 6 : 安全な水とトイレを世界中に」
- 「 7 : エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「7」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「3」、「6」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社の高品質な一般家庭用インフラ部品の製造提供への取り組み、環境負荷低減の取り組み、人材育成への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の高品質な一般家庭用インフラ部品の製造提供への取り組み、環境負荷低減の取り組み、人材育成への取り組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs 未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・ 内閣府に「SDGs 未来都市」として選定された自治体が 2030 年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具現化したアクションプラン。
- ・ 第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境
 - ・ 豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地(森林蓄積、河川延長は全国屈指)
 - ・ これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源
 - ・ 豊かな自然から得た地域資源を種に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - ・ 世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
 - ・ 「清流」が織りなす文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物
 - ・ 多彩な農林畜水産物を生産(ほうれんそう、トマト、柿、梨、飛騨牛、東濃柿等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)
 - ・ 多様な製造業が集積(飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等)
- 魅力的な観光地とインバウンド
 - ・ 魅力的な観光資源(白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地蔵舞伎等)
 - ・ サステイナブル・ツーリズムの推進
 - ・ 世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
 - ・ NEET Gifu HERITAGE～岐阜未来遺産～認定制度の創設

②岐阜県の人口

<総数と予測> 201万8千人(2020年) → 197万9千人(2020年) → 136万7千人(2050年)
 <年齢構成の予測> 2050年: 生産年齢人口(15～64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割超

今後取り組む課題

- 少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- 気候変動や環境問題等、フロンティア・バウンダリーへの視点での対応が必要

持続可能な「清流の国ぎふ」づくり

- <環境> 温室効果ガス削減、自然と人が共生できる社会の確立等
- <経済> デジタル技術を活用したビジネス変革、社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト等
- <社会> 誰もが活躍でき生きがいを得られる社会的包摂、デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育等

これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・ 森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・ 各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・ SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限揃えるべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・ 「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・ 自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用両立
- ・ 資源循環型社会の形成
- ・ 自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・ 伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・ サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・ DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・ コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・ 多様な人材の活躍
- ・ 人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・ デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開
- ・ 子育て支援等福祉政策の充実

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誰一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。
<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス総排出量 ・ 家庭一世代当たりのエネルギー消費量 ・ 一般/産業廃棄物排出量 ・ 人工造林面積(再造林等) 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業産出額 ・ 林業産出額 ・ 従業員一人当たりの付加価値額 ・ 観光消費額 ・ 一人当たり県民所得 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ぐらしの満足度 ・ 合計特殊出生率 ・ 労働力率 ・ 移住者数(累計)

ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進

- ・ 県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI(指標)】

・ 県民一人ひとりがSDGs達成に向け行動に移した割合	52.8%(2022年度)	→	80.0%(2030年度)
・ 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	924会員(2021年度)	→	1,650会員(2025年度)
・ 新たな登録制度の登録事業者数(累計)	—	→	600企業・団体(2025年度)

(出典：岐阜県第2期SDGs 未来都市計画の概要)

16

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認


本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「高品質な家庭用インフラ部品等の製造提供を通じた家庭生活への貢献」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「環境に配慮した企業への転換」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「労働環境改善による地域雇用の創出」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理、設定する。

■ 高品質な家庭用インフラ部品等の製造提供を通じた家庭生活への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「水」「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	・既存主力製品における更なる高品質化、短納期化、低コスト化を目指す ・継続的生産改善への取り組み
目標と KPI	・2028 年 3 月期において、売上高 15 億円を達成する。

■ 環境に配慮した企業への転換

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・継続的な生産改善活動の実行、製造設備の計画的な省エネ設備への更新と工場照明の全面 LED 化の推進 ・自家消費型太陽光発電システムの導入検討、実行
目標と KPI	・2025 年 3 月期までに自家消費型太陽光発電システムを導入する。 ・2026 年 3 月期までに温室効果ガス排出削減計画について SBT 認定を取得し、計画に沿った排出削減を進める。

■ 労働環境改善による地域雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の意見を取り入れながらの継続的な労働環境の整備、改善 ・多様な人材が働き続けられる環境の継続的な整備、改善 ・スキルマップに基づく従業員技術取得状況の可視化の継続推進
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・山口市さくらカンパニー認定事業所（ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進している事業所であることを山口市が認定する制度）を 2025 年度までに新規取得し、2030 年度まで認定を継続する。 ・健康経営優良法人認定を 2025 年度までに新規取得し、2030 年度まで認定を継続する。

5. モニタリング

(1)早川鐵工所におけるインパクトの管理体制

同社では、早川社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	早川 幸喜
-------	-------	-------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2030 年 12 月 25 日)
--------------------	----------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社早川鐵工所から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。